

## 2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月18日

上場会社名 アクセリア株式会社 上場取引所 東  
コード番号 271A URL https://www.accelia.net/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 顕道  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 裕次 TEL 03 (5211) 7750  
中間発行情報提出予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期中間期の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	528	—	△ 21	—	△ 18	—	△ 9	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△ 14.06	—
2024年3月期中間期	—	—

(注) 2025年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び2024年3月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	690	429	62.3	625.38
2024年3月期	782	446	57.0	649.43

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 429百万円 2024年3月期 446百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	1,000.00	1,000.00
2025年3月期	0.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2024年3月期の配当金は10.00円となります。  
3. 2025年3月期の予想配当額は未定であります。

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,184	△ 0.3	5	△ 83.0	10	△ 62.5	5	△ 71.8	7.48

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
2. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	834,000株	2024年3月期	834,000株
2025年3月期中間期	146,500株	2024年3月期	146,500株
2025年3月期中間期	687,500株	2024年3月期中間期	704,314株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、原材料価格の高騰や、為替や株価の大幅な変動など、不安定な様相を呈しております。また世界各所で地政学的リスクが高まっており、世界情勢においても依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社におきましては既存事業の強化とともに、新規サービスの提供に取り組んでまいりました。

当社事業の主軸であるCDNサービス事業におきましては、物価上昇や為替の変動に対応するためにサービス提供価格の適正化に注力するとともに、より付加価値の高い新たな自社CDNサービス「DuraSite-Edge(デュラサイト-エッジ)」の提供を開始し、継続取引と新規案件の獲得に努めております。またサイバー攻撃が年々複雑化、広範化しており、企業活動や社会活動に深刻な影響を及ぼしていることから、高度なセキュリティ機能を提供するSolution CDNサービスに対する需要や、産業サイバーセキュリティにも対応する当社のICS(産業サイバーセキュリティ)事業への引き合いが底堅く、堅調に推移しております。SI(システムインテグレーション)事業におきましても、企業の旺盛なDX推進への取り組みに支えられ、安定的な案件の獲得が継続しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高528,325千円、営業損失21,221千円、経常損失18,510千円、中間純損失9,663千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末より126,057千円減少し564,229千円となりました。これは主に現金及び預金で89,981千円、売掛金及び契約資産で39,267千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より33,417千円増加し126,099千円となりました。これは主に固定資産全体で減価償却が進んだことで11,817千円の減少があったものの、負荷分散サービス用設備等の購入等で工具、器具及び備品が16,234千円、販売管理システムの導入等でソフトウェアが14,587千円増加したことと、繰延税金資産で8,992千円、長期前払費用で5,598千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末より92,639千円減少し690,328千円となりました。

##### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末より55,363千円減少し126,009千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金で21,683千円、未払法人税等で11,539千円、未払消費税等で8,754千円、買掛金で5,074千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より20,738千円減少し134,373千円となりました。これは主に長期借入金で1年内返済予定の長期借入金への振替により22,993千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末より76,101千円減少し260,383千円となりました。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より16,538千円減少し429,945千円となりました。これは中間純損失の計上による9,663千円の減少と、配当金の支払6,875千円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、390,284千円(前事業年度比89,981千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,990千円となりました。これは主に税引前中間純損失△18,510千円、減価償却費11,817千円、売上債権の減少額39,267千円及び未払金の減少△12,882千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,439千円となりました。減少要因は有形固定資産の取得による支出16,030千円

及び無形固定資産の取得による支出14,409千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51,551千円となりました。減少要因は長期借入金の返済による支出44,676千円及び配当金の支払いによる支出6,875千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年10月31日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。尚、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,266	390,284
売掛金及び契約資産	164,717	125,449
リース投資資産	4,650	4,731
仕掛品	433	1,936
前払費用	40,142	41,651
その他	78	175
流動資産合計	690,286	564,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,037	9,051
工具、器具及び備品（純額）	48,921	55,063
有形固定資産合計	58,959	64,115
無形固定資産		
投資その他の資産	3,200	16,871
固定資産合計	92,681	126,099
資産合計	782,968	690,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,797	29,722
1年内返済予定の長期借入金	83,826	62,143
未払法人税等	11,684	145
その他	51,065	33,998
流動負債合計	181,373	126,009
固定負債		
長期借入金	112,940	89,947
退職給付引当金	42,171	44,426
固定負債合計	155,111	134,373
負債合計	336,484	260,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	239,611	239,611
利益剰余金	195,282	178,744
自己株式	△ 88,410	△ 88,410
株主資本合計	446,483	429,945
純資産合計	446,483	429,945
負債純資産合計	782,968	690,328

(2) 中間損益計算書  
(中間期累計期間)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	528,325
売上原価	382,118
売上総利益	146,207
販売費及び一般管理費	167,428
営業損失(△)	△ 21,221
営業外収益	
受取利息	22
補助金収入	3,330
雑収入	8
営業外収益合計	3,361
営業外費用	
支払利息	650
営業外費用合計	650
経常損失(△)	△ 18,510
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純損失(△)	△ 18,510
法人税、住民税及び事業税	△ 8,847
法人税等合計	△ 8,847
中間純損失(△)	△ 9,663

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失	△ 18,510
減価償却費	11,817
固定資産除却損	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,254
受取利息	△ 22
支払利息	650
固定資産売却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	39,267
リース投資資産の増減額(△は増加)	△ 81
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,503
前払費用の増減額(△は増加)	△ 1,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,074
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,882
その他	△ 10,080
小計	4,322
利息の受取額	22
利息の支払額	△ 647
法人税等の支払額	△ 11,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,030
無形固定資産の取得による支出	△ 14,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 44,676
配当金の支払額	△ 6,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 89,981
現金及び現金同等物の期首残高	480,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	390,284



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

当社は、CDN事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。